

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 東京

ホテルグランドアーク半蔵門
(東京都千代田区)



今号の
主要項目

- 令和2年度 連合会決算の概要
- 令和3年度 長期給付に係る経理の予算収支状況(速報)
- 令和2年度 情報交換及び特別徴収の実施状況について

CONTENTS

主要項目 1	令和2年度 連合会決算の概要 [総務部総務課]	P.03
主要項目 2	令和3年度 長期給付に係る経理の 予算収支状況(速報) [総務部企画課]	P.12
主要項目 3	令和2年度 情報交換及び特別徴収の 実施状況について [年金業務部]	P.14
年金制度等の日誌	年金制度等に関連した法律等の改正状況	P.16
業務等の状況	会議開催状況	P.16
人事異動		P.17
■ 宿泊施設の紹介 ホテル グランドアーク半蔵門	[警察共済組合本部]	P.18
■ PALひろば“共済”南北 179 東京を楽しむ	[警察共済組合本部]	P.19

令和2年度 連合会決算の概要

[総務部総務課]

はじめに

地方公務員共済組合連合会の令和2年度の決算（「厚生年金保険給付調整経理」、「退職等年金給付調整経理」、「経過的長期給付調整経理」、「厚生年金拠出金経理」、「基礎年金拠出金経理」、「厚生年金保険預託経理」、「退職等年金預託経理」、「経過的長期預託経理」、「介護保険経理」、「国民健康保険経理」、「後期高齢者医療経理」、「個人住民税経理」及び「業務経理」）について、その概要を説明します。

なお、この決算は、令和3年6月29日（火）に開催された第136回運営審議会の議を経て、承認されております。

厚生年金保険給付調整経理

令和2年度末の厚生年金保険給付調整積立金は、10兆7,500億2,812万9千円となりました。

① 収入について・収入総額**6,656億1,186万8千円**（令和元年度4,648億3,127万8千円）

厚生年金保険給付調整経理における収入は、国家公務員共済組合連合会から拠出を受ける「財政調整拠出金受入金」、各組合から払い込まれる「組合払込金」、資金の運用による「信託の運用益」であり、内訳は表1及び図1のとおりです。

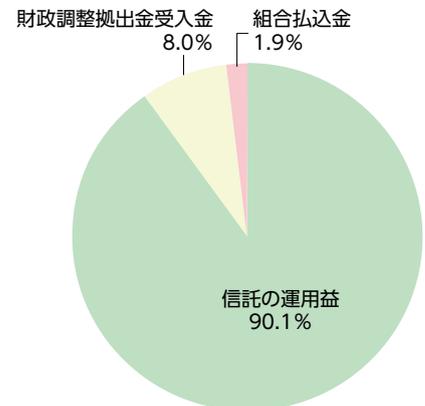
表1

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
財政調整拠出金受入金	53,113,186	53,113,186	—
組合払込金	14,802,793	12,441,168	△ 2,361,625
信託の運用益	184,255,815	600,057,514	415,801,699
合計	252,171,794	665,611,868	413,440,074

※金額はそれぞれ千円未満を四捨五入しているため、計及び合計の額は一致しないことがある(以下同じ)。

図1



② 支出について・支出総額1,841億9,436万4千円（令和元年度2,051億3,750万5千円）

支出としては、年金特別会計に対して拠出する「厚生年金拠出金負担金」、「業務経理へ繰入」などであり、内訳は表2のとおりです。

表2

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
厚生年金拠出金負担金	153,751,343	153,751,343	—
組合払込金返還金	—	11,546	△11,546
組合交付金	36,890,000	25,361,000	11,529,000
信託の運用損	—	3,015,401	△3,015,401
業務経理へ繰入	2,055,074	2,055,074	—
合計	192,696,417	184,194,364	8,502,053

③ 当期利益金について

収入総額6,656億1,186万8千円から支出総額1,841億9,436万4千円を差引いた「当期利益金」は4,814億1,750万4千円となり、この全額を「厚生年金保険給付調整積立金」として積み立てました。

その結果、翌事業年度へ繰り越される「厚生年金保険給付調整積立金」の額は、10兆7,500億2,812万9千円となっております。

④ 資産の構成について

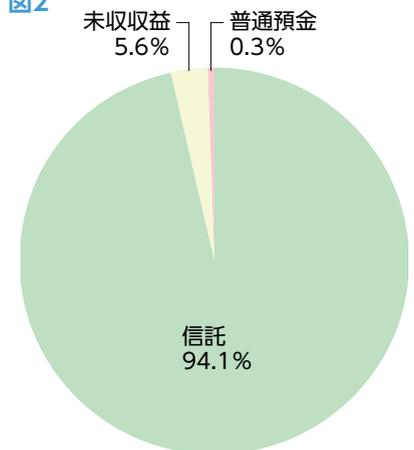
令和2年度末における資産の構成内容は、表3及び図2のとおりです。

表3

(単位:千円、%)

区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)	
流動資産	普通預金	15,411,658	0.1%	35,287,141	0.3%	19,875,483
	未収収益	184,255,815	1.8%	599,982,871	5.6%	415,727,056
	計	199,667,473	1.9%	635,270,012	5.9%	435,602,539
固定資産	信託	10,142,411,239	98.1%	10,114,758,117	94.1%	△27,653,122
	計	10,142,411,239	98.1%	10,114,758,117	94.1%	△27,653,122
合計	10,342,078,712	100.0%	10,750,028,129	100.0%	407,949,417	

図2



⑤ 運用利回りについて

厚生年金保険給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、令和2年度における運用利回りは、5.76%となっております。

退職等年金給付調整経理

令和2年度末の退職等年金給付調整積立金は、757億2,856万8千円となりました。

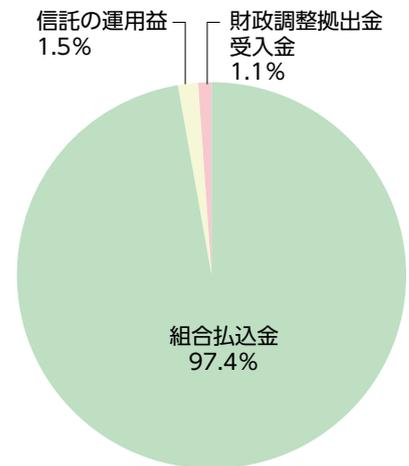
① 収入について・収入総額145億4,663万7千円（令和元年度143億7,702万1千円）

退職等年金給付調整経理における収入は、国家公務員共済組合連合会から拠出を受ける「財政調整拠出金受入金」、各組合から払い込まれる「組合払込金」、資金の運用による「信託の運用益」であり、内訳は表4及び図3のとおりです。

表4 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
財政調整拠出金受入金	154,576	154,576	—
組合払込金	14,194,734	14,170,357	△24,377
信託の運用益	215,117	221,704	6,587
合計	14,564,427	14,546,637	△17,790

図3



② 支出について・支出総額4億9,396万2千円（令和元年度3億9,821万2千円）

支出としては、「業務経理へ繰入」であり、内訳は表5のとおりです。

表5 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
業務経理へ繰入	531,093	493,962	37,131
合計	531,093	493,962	37,131

③ 当期利益金について

収入総額145億4,663万7千円から支出総額4億9,396万2千円を差引いた「当期利益金」は140億5,267万5千円となり、この全額を「退職等年金給付調整積立金」として積み立てました。

その結果、翌事業年度へ繰り越される「退職等年金給付調整積立金」の額は、757億2,856万8千円となっております。

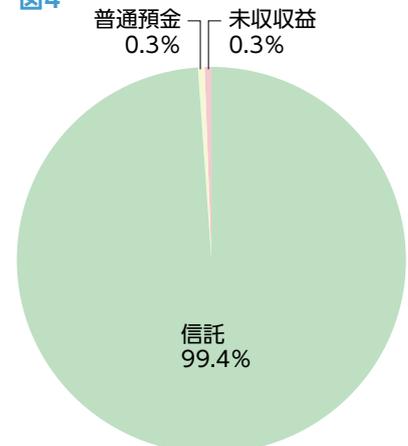
④ 資産の構成について

令和2年度末における資産の構成内容は、表6及び図4のとおりです。

表6 (単位:千円、%)

区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)	
流動資産	普通預金	194,921	0.3%	207,675	0.3%	12,754
	未収収益	215,117	0.3%	221,704	0.3%	6,587
	計	410,038	0.5%	429,378	0.6%	19,340
固定資産	信託	75,299,213	99.5%	75,299,190	99.4%	△23
	計	75,299,213	99.5%	75,299,190	99.4%	△23
合計	75,709,251	100.0%	75,728,568	100.0%	19,317	

図4



⑤ 運用利回りについて

退職等年金給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、令和2年度における運用利回りは、0.33%となっております。

経過的長期給付調整経理

令和2年度末の経過的長期給付調整積立金は、11兆2,581億6,867万6千円となりました。

① 収入について・収入総額6,217億3,682万1千円（令和元年度3,448億8,443万3千円）

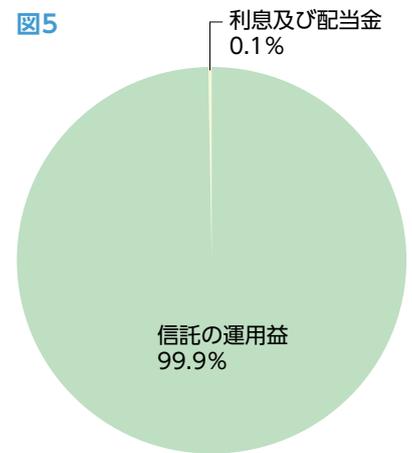
経過的長期給付調整経理における主な収入は、資金の運用による「信託の運用益」などであり、内訳は表7及び図5のとおりです。

表7

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
利息及び配当金	550,802	660,692	109,890
信託の運用益	188,719,963	621,076,129	432,356,166
合計	189,270,765	621,736,821	432,466,056

図5



② 支出について・支出総額597億1,330万2千円（令和元年度580億7,531万2千円）

支出としては、該当共済組合へ交付する「組合交付金」、「業務経理へ繰入」などであり、内訳は表8のとおりです。

表8

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
組合交付金	59,547,000	56,519,000	3,028,000
信託の運用損	—	2,989,685	△2,989,685
業務経理へ繰入	204,617	204,617	—
合計	59,751,617	59,713,302	38,315

③ 当期利益金について

収入総額6,217億3,682万1千円から支出総額597億1,330万2千円を差引いた「当期利益金」は5,620億2,351万9千円となり、この全額を「経過的長期給付調整積立金」として積み立てました。

その結果、翌事業年度へ繰り越される「経過的長期給付調整積立金」の額は、11兆2,581億6,867万6千円となっております。

④ 資産の構成について

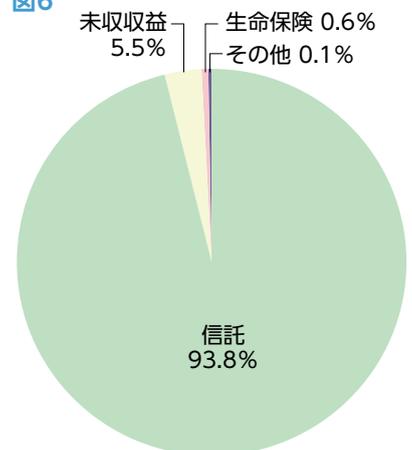
令和2年度末における資産の構成内容は、表9及び図6のとおりです。

表9

(単位:千円、%)

区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)	
流動資産	普通預金	12,721,453	0.1%	12,350,026	0.1%	△371,427
	未収収益	188,695,469	1.7%	621,002,209	5.5%	432,306,740
	計	201,416,922	1.9%	633,352,235	5.6%	431,935,313
固定資産	信託	10,572,190,659	97.5%	10,555,950,077	93.8%	△16,240,582
	投資有価証券	1,717,312	0.0%	1,717,312	0.0%	—
	生命保険	67,039,874	0.6%	67,149,052	0.6%	109,178
	計	10,640,947,845	98.1%	10,624,816,441	94.4%	△16,131,404
合計	10,842,364,767	100.0%	11,258,168,676	100.0%	415,803,909	

図6



⑤ 運用利回りについて

経過的長期給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、令和2年度における運用利回りは、5.71%となっております。

厚生年金拠出金経理

① 収入について・収入総額6兆3,130億4,446万6千円

(令和元年度6兆2,852億1,823万5千円)

厚生年金拠出金経理における収入は、各組合及び当連合会が負担する「厚生年金拠出金負担金」並びに年金特別会計から交付される「厚生年金交付金」であり、内訳は表10のとおりです。

表10

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
厚生年金拠出金負担金	3,069,385,327	3,069,385,327	-
厚生年金交付金	3,243,659,140	3,243,659,139	△1
合計	6,313,044,467	6,313,044,466	△1

※比較増減の差額については、事業計画額と決算額の千円未満の端数処理方法の違いによるもの。

② 支出について・支出総額6兆3,130億4,446万6千円

(令和元年度6兆2,852億1,823万5千円)

支出としては、年金特別会計へ納付する「厚生年金拠出金」及び各組合へ交付する「厚生年金交付金支払金」であり、内訳は表11のとおりです。

表11

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
厚生年金拠出金	3,069,385,327	3,069,385,327	-
厚生年金交付金支払金	3,243,659,140	3,243,659,139	1
合計	6,313,044,467	6,313,044,466	1

※比較増減の差額については、事業計画額と決算額の千円未満の端数処理方法の違いによるもの。

基礎年金拠出金経理

① 収入について・収入総額1兆5,757億1,630万3千円

(令和元年度1兆5,437億3,080万3千円)

基礎年金拠出金経理における収入は、各組合が負担する「基礎年金拠出金負担金」及び年金特別会計から交付される「基礎年金交付金」であり、内訳は表12のとおりです。

表12

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
基礎年金拠出金負担金	1,508,530,153	1,508,530,153	-
基礎年金交付金	67,186,151	67,186,151	-
合計	1,575,716,304	1,575,716,303	△1

※比較増減の差額については、事業計画額と決算額の千円未満の端数処理方法の違いによるもの。

② 支出について・支出総額1兆5,757億1,630万3千円

(令和元年度1兆5,437億3,080万3千円)

支出としては、年金特別会計へ納付する「基礎年金拠出金」及び各組合へ交付する「基礎年金交付金支払金」であり、内訳は表13のとおりです。

表13

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
基礎年金拠出金	1,508,530,153	1,508,530,153	-
基礎年金交付金支払金	67,186,151	67,186,151	-
合計	1,575,716,304	1,575,716,303	1

※比較増減の差額については、事業計画額と決算額の千円未満の端数処理方法の違いによるもの。

厚生年金保険預託経理

- ① 収入について・収入総額32億8,864万6千円
(令和元年度16億2,175万3千円)
- 厚生年金保険預託経理における収入は、組合から預託された預託金の運用収益であり、表14のとおりです。

表14 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
信託の運用益	1,455,498	3,288,646	1,833,148
合計	1,455,498	3,288,646	1,833,148

- ② 支出について・支出総額32億8,864万6千円
(令和元年度16億2,175万3千円)
- 支出としては、組合への「支払利息」などであり、表15のとおりです。

表15 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
支払利息	1,455,498	3,205,627	△1,750,129
収益調整金償却	—	83,018	△83,018
合計	1,455,498	3,288,646	△1,833,148

- ③ 運用利回りについて
- 預託金運用口全体の令和2年度の運用利回りは、4.28%となっております。

退職等年金預託経理

- ① 収入について・収入総額0円
(令和元年度0円)
- 組合から預託される預託金は見込まれないことから、予算を計上しておらず、実際に預託されなかったため、決算額は0円となっております。
- ② 支出について・支出総額0円
(令和元年度0円)
- 組合から預託される預託金は見込まれないことから、予算を計上しておらず、実際に預託されなかったため、決算額は0円となっております。

経過的長期預託経理

- ① 収入について・収入総額35億1,042万1千円
(令和元年度18億4,472万円)
- 経過的長期預託経理における収入は、組合から預託された預託金の運用収益であり、表16のとおりです。

表16 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
信託の運用益	1,570,977	3,510,421	1,939,444
合計	1,570,977	3,510,421	1,939,444

- ② 支出について・支出総額35億1,042万1千円
(令和元年度18億4,472万円)
- 支出としては、組合への「支払利息」などであり、表17のとおりです。

表17 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
支払利息	1,570,977	3,420,268	△1,849,291
収益調整金償却	—	90,153	△90,153
合計	1,570,977	3,510,421	△1,939,444

- ③ 運用利回りについて
- 預託金運用口全体の令和2年度の運用利回りは、4.24%となっております。

介護保険経理

① 収入について・収入総額62億445万2千円

(令和元年度74億5,256万4千円)

介護保険経理における収入は、特別徴収義務者である各組合が徴収する「介護保険料納入金」であり、表18のとおりです。

表18

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
介護保険料 納入金	6,284,211	6,204,452	△79,759
合計	6,284,211	6,204,452	△79,759

② 支出について・支出総額62億445万2千円

(令和元年度74億5,256万4千円)

支出としては、市区町村へ納入する「介護保険料」であり、表19のとおりです。

表19

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
介護保険料	6,284,211	6,204,452	79,759
合計	6,284,211	6,204,452	79,759

国民健康保険経理

① 収入について・収入総額5,130万2千円

(令和元年度5,624万4千円)

国民健康保険経理における収入は、特別徴収義務者である各組合が徴収する「国民健康保険料及び国民健康保険税の納入金」であり、表20のとおりです。

表20

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
国民健康保険料 (税)納入金	52,299	51,302	△997
合計	52,299	51,302	△997

② 支出について・支出総額5,130万2千円

(令和元年度5,624万4千円)

支出としては、市区町村へ納入する「国民健康保険料及び国民健康保険税」であり、表21のとおりです。

表21

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
国民健康 保険料(税)	52,299	51,302	997
合計	52,299	51,302	997

後期高齢者医療経理

① 収入について・収入総額79億2,988万6千円

(令和元年度91億251万円)

後期高齢者医療経理における収入は、特別徴収義務者である各組合が徴収する「後期高齢者医療保険料納入金」であり、表22のとおりです。

表22

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
後期高齢者医療保険料納入金	7,919,586	7,929,886	10,300
合計	7,919,586	7,929,886	10,300

② 支出について・支出総額79億2,988万6千円

(令和元年度91億251万円)

支出としては、市区町村へ納入する「後期高齢者医療保険料」であり、表23のとおりです。

表23

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
後期高齢者医療保険料	7,919,586	7,929,886	△10,300
合計	7,919,586	7,929,886	△10,300

個人住民税経理

① 収入について・収入総額30億5,403万6千円

(令和元年度36億8,842万5千円)

個人住民税経理における収入は、特別徴収義務者である各組合が徴収する「個人住民税納入金」であり、表24のとおりです。

表24

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
個人住民税納入金	3,174,203	3,054,036	△120,167
合計	3,174,203	3,054,036	△120,167

② 支出について・支出総額30億5,403万6千円

(令和元年度36億8,842万5千円)

支出としては、市区町村へ納入する「個人住民税」であり、表25のとおりです。

表25

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
個人住民税	3,174,203	3,054,036	120,167
合計	3,174,203	3,054,036	120,167

業務経理

① 収入について・収入総額61億36万2千円

(令和元年度61億4,952万4千円)

業務経理における収入としては、組合員1人当たり1,120円の「組合分担金」及び「厚生年金保険給付調整経理より繰入」などであり、内訳は表26のとおりです。

表26 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
組合分担金	3,321,332	3,346,207	24,875
雑収入	—	502	502
厚生年金保険給付調整経理より繰入	2,055,074	2,055,074	—
退職等年金給付調整経理より繰入	531,093	493,962	△37,131
経過的長期給付調整経理より繰入	204,617	204,617	—
合計	6,112,116	6,100,362	△11,754

② 支出について・支出総額65億5,783万9千円

(令和元年度59億1,529万1千円)

(1)本年度中に行った主な会議は、次のとおりです。

- ア 役員会 3回
- イ 運営審議会 3回

(2)本年度中に行った監査は、次のとおりです。

- ア 監事会議 1回
- イ 決算監査 1回
- ウ 中間監査 1回
- エ 例月監査 12回
- オ 定期監査(監査員監査) 1回

(3)本年度中に行った主な事業は、次のとおりです。

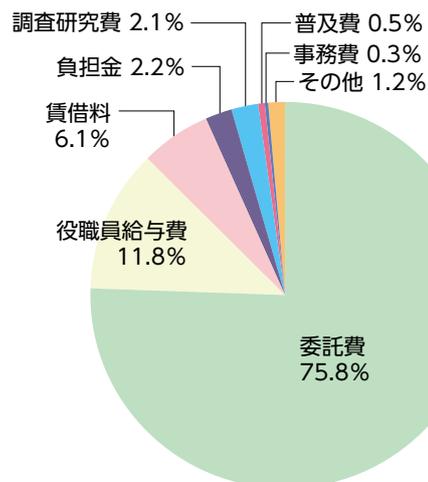
- ア 基礎年金支払代行に係るシステムの維持管理及び事務
- イ 標準システムの維持管理
- ウ 情報共有化システムの運営及び維持管理
- エ 年金払い退職給付関連システムの維持管理
- オ 社会保障・税番号制度に係るシステムの運営及び維持管理
- カ 各種情報交換及び特別徴収に係る事務
- キ 年金事務担当者研修会及び年金制度説明会
- ク 資金運用全国説明会
- ケ 年金積立金の管理・運用
- コ 広報誌「連合会だより PAL」(6回)の発行
- サ 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の算定と、算定結果に係る組合員等への広報
- シ 年金払い退職給付に係る財政検証と、その結果に係る組合員等への広報

(4)これらの会議及び事業に要した経費は、総額65億5,783万9千円となっており、主な科目別内訳は表27及び図7のとおりです。

表27 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
役員報酬	79,297	73,693	5,604
職員給与	803,126	697,834	105,292
旅費	12,056	735	11,321
事務費	16,392	17,909	△1,517
委託費	4,861,794	4,967,738	△105,944
賃借料	405,916	400,655	5,261
調査研究費	207,067	140,206	66,861
普及費	29,541	34,328	△4,787
負担金	163,367	141,352	22,015
減価償却費	6,349	13,924	△7,575
その他	24,852	69,465	△44,613
合計	6,609,757	6,557,839	51,918

図7



③ 当期損失金及び剰余金の繰越しについて

収入総額61億36万2千円から支出総額65億5,783万9千円を差引いた、「当期損失金」は4億5,747万7千円となり、翌年度へ繰り越される剰余金は21億8,930万1千円となりました。

令和3年度 長期給付に係る 経理の予算収支状況(速報)

[総務部企画課]

はじめに

令和3年度の地方公務員共済組合全体における厚生年金保険経理等(※)、退職等年金経理等(※)及び経過的長期経理等(※)に係る予算の収益総額、費用総額及び収支差は以下のとおりです。

(金額単位：百万円)

経理名	収益総額	費用総額	収支差
厚生年金保険経理等	8,538,568	8,644,906	▲ 106,338
退職等年金経理等	291,150	7,024	284,126
経過的長期経理等	436,705	564,534	▲ 127,829

※集計は、各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地方公務員共済組合連合会の前記各経理に相当する経理(厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理)、厚生年金拠出金経理及び基礎年金拠出金経理を対象としました。

なお、主な各収支項目の割合は下図 1～6 のとおりです。(金額単位:百万円)

図1 厚生年金保険経理等の収益の主な項目割合

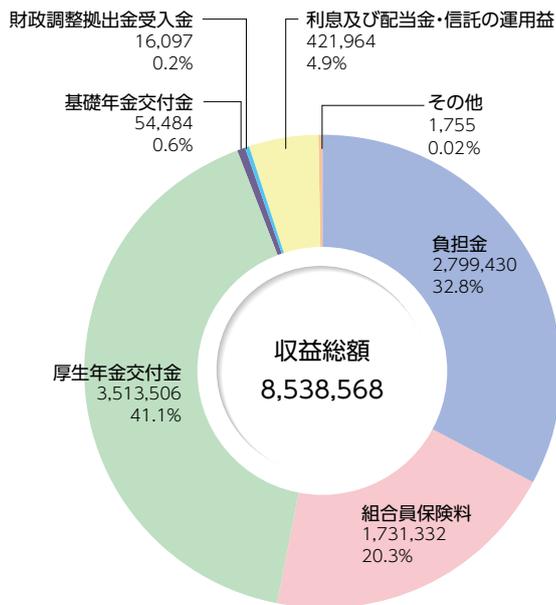


図2 厚生年金保険経理等の費用の主な項目割合

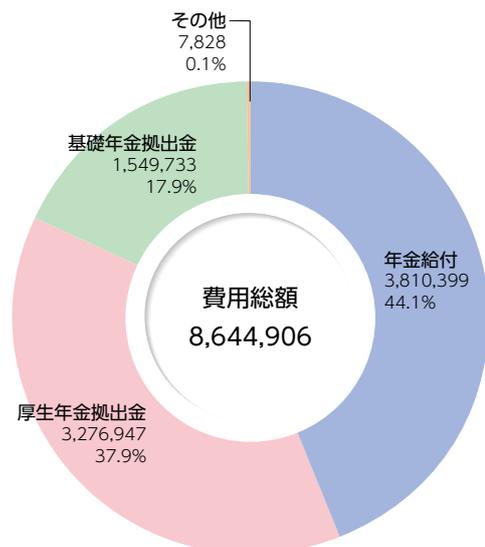


図3 退職等年金経理等の収益の主な項目割合

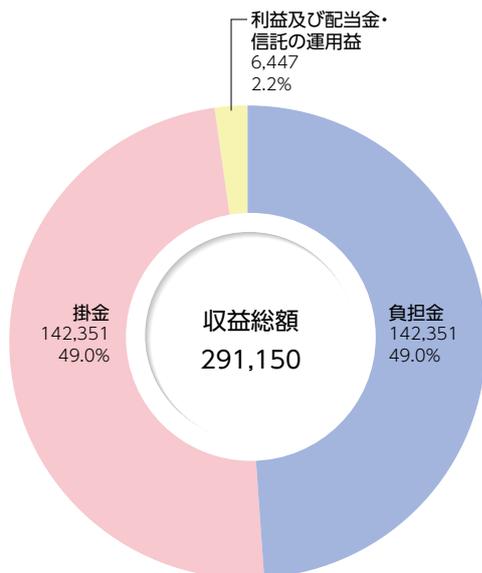


図4 退職等年金経理等の費用の主な項目割合

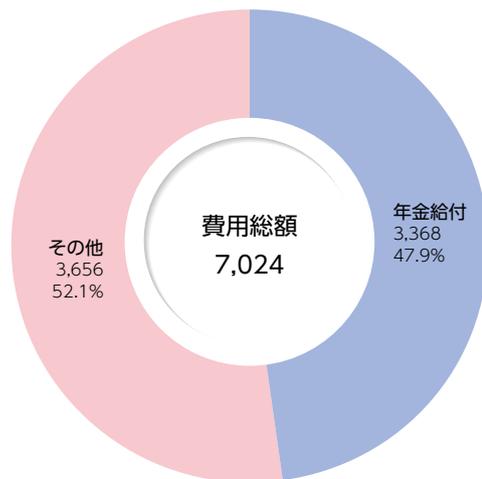


図5 経過的長期経理等の収益の主な項目割合

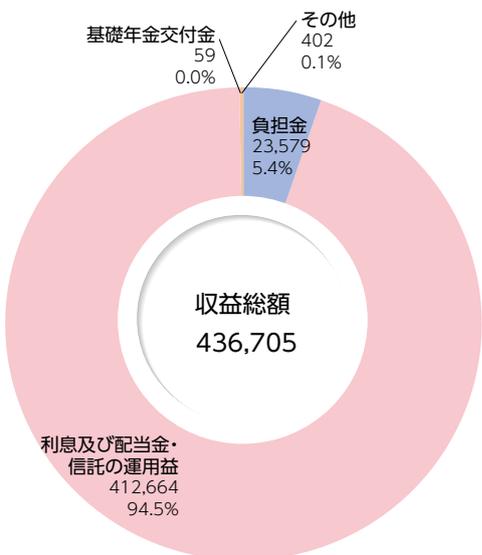
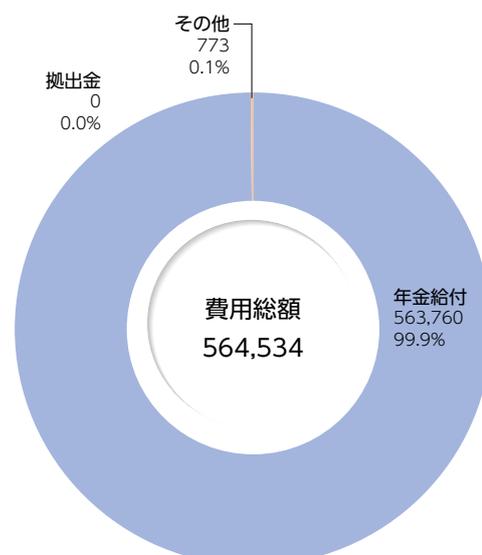


図6 経過的長期経理等の費用の主な項目割合



【備考】

- 1 地方公務員共済組合全体で見た場合に、二重計上となる項目(地方公務員共済組合連合会の「基礎年金拠出金」と各共済組合及び市町村連合会の「基礎年金拠出金負担金」等)については、一方のみを集計しました。
- 2 「組合払込金」については、集計対象外となるため、「組合交付金(連合会交付金)」及び「組合払込金(連合会払込金)」については、内部取引となるため、集計していません。
- 3 収益の「その他」内訳(予算書における科目)
「退職一時金等返還金」、「移換金」、「雑収入」、「償還差益」
- 4 費用の「その他」内訳(予算書における科目)
「雑費」、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」、「償還差損」
- 5 端数処理の関係で、内訳の合計と合計数が一致しないところがあります。

令和2年度 情報交換及び 特別徴収の実施状況について

[年金業務部]

情報交換事務に関する業務

1 基礎年金の年金請求等に関する情報交換

(1) 年金請求等に関する業務

共済組合と日本年金機構との間の窓口として、単一者等に係る基礎年金の年金請求書や各種情報交換文書の送付及び調整事務等を行っています。年金請求書等の送付件数は次のとおりです。

(単位:件)

区 分		令和2年度
年金請求書の送付件数	老齢基礎年金	21,673
	障害基礎年金	1,901
	遺族基礎年金	191
	合 計	23,765
年金受給選択申出書の送付件数		902
現況届の送付件数	老齢基礎年金	124
	障害基礎年金	2,986
	遺族基礎年金	1,195
	合 計	4,305

※「単一者等」とは、老齢基礎年金及び遺族基礎年金については、年金制度に加入した期間が地方公務員共済組合(国家公務員共済組合を含む。)の期間だけの者及びこれに準ずる者のことであり、障害基礎年金については、地方公務員共済組合の組合員期間のうちに初診日がある者のことである。

(2) 支払代行に関する業務

単一者等に係る基礎年金の支払代行に関する共済組合と日本年金機構との間の経由業務として、日本年金機構からの基礎年金支払情報の授受、当該情報の共済組合への提供に係る事務等を行っています。基礎年金の支払代行の件数及び金額は次のとおりです。

(単位:千件/千円)

区 分		令和2年度	
		件数	金額
基礎年金支払代行	老齢基礎年金	2,240	193,990,429
	障害基礎年金	169	25,068,881
	遺族基礎年金	8	1,569,937
	合 計	2,417	220,629,247

(注) 合計は、端数処理の関係で内訳と一致しないことがある。

2 厚生年金の決定、改定等に関する情報交換

厚生年金の決定、改定等にあたっては、共済組合、日本年金機構、国家公務員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団(以下「実施機関」という。)との間で、それぞれが管理する年金記録等の情報交換が必要な場合があります。この情報交換は、主にファイル転送等により行われています。

当連合会は、当該情報交換に関する情報連携システム及び情報交換システムを運営し、実施機関間の経由事務を行っています。

特別徴収事務等に関する業務

1 特別徴収事務の内容

介護保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき、各保険・医療制度の保険者である各市区町村(以下「市町村」という。)と特別徴収義務者である共済組合との間の介護保険料、国民健康保険料(税)、後期高齢者医療保険料及び個人住民税(以下「保険料(税)」という。)の年金からの特別徴収に関する情報交換及び保険料(税)の納入等の経由事務を行っています。

2 特別徴収の事務処理状況

(1) 年次処理[年1回]

ア 特別徴収対象者情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合から特別徴収対象者情報の提供を受け、日本年金機構等の特別徴収対象者情報と突合処理し、当該情報との重複者を除いた後、該当市町村ごとに分割し、経由機関を通じて該当市町村に特別徴収対象者情報を通知しています。

イ 特別徴収依頼情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて特別徴収依頼者及び保険料(税)額の依頼情報を受け、該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

(2) 月次捕捉処理[2か月毎]

ア 特別徴収追加候補者情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合から特別徴収追加候補者情報の提供を受け、日本年金機構等の特別徴収追加候補者情報と突合処理し、当該情報との重複者を除いた後、該当市町村ごとに分割し、経由機関を通じて該当市町村に特別徴収追加候補者情報を通知しています。

イ 特別徴収追加依頼情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて特別徴収追加依頼者及び保険料(税)額の依頼情報を受け、該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

(3) 月次処理[毎月]

各種異動情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて毎月20日までに提出があった死亡・転出等の各種異動情報を該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

(4) 定期処理[2か月毎]

ア 徴収結果情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合において特別徴収された保険料(税)の徴収結果情報を、該当市町村ごとに分割し、特別徴収した月の翌月10日までに経由機関を通じて該当市町村に通知しています。

イ 徴収保険料(税)の納入

(共済組合→連合会→市町村)

共済組合において特別徴収された保険料(税)を収納し、該当市町村ごとに分割し、特別徴収した月の翌月10日までに該当市町村が指定する金融機関口座に納入しています。

各徴収月に特別徴収した保険料(税)の実績

(単位 徴収金額:百万円 人数:人 市町村数:市町村)

令和2年度 徴収月	介護保険			国民健康保険		
	徴収金額	人数	市町村数	徴収金額	人数	市町村数
4月	1,101	102,461	1,670	10	1,453	661
6月	1,079	100,398	1,668	10	1,472	663
8月	1,036	98,141	1,666	9	1,458	660
10月	1,030	94,683	1,661	8	1,319	591
12月	994	92,321	1,659	8	1,282	581
2月	965	89,716	1,656	7	1,264	577
計	6,205	延べ 577,720	-	52	延べ 8,248	-

(単位 徴収金額:百万円 人数:人 市町村数:市町村)

令和2年度 徴収月	後期高齢者医療保険			個人住民税		
	徴収金額	人数	市町村数	徴収金額	人数	市町村数
4月	1,274	87,874	1,654	555	41,486	1,568
6月	1,240	85,775	1,650	536	40,355	1,564
8月	1,211	83,981	1,646	500	37,273	1,553
10月	1,452	82,251	1,648	505	37,990	1,552
12月	1,401	79,952	1,644	487	36,829	1,551
2月	1,352	77,502	1,641	471	35,608	1,546
計	7,930	延べ 497,335	-	3,054	延べ 229,541	-

(注) 徴収金額の計欄は、端数処理の関係で各徴収月の金額の合計と一致しないことがある。

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R3.6.30	年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令(厚生労働省令第115号)

業務等の状況

■ 会議開催状況

6月24日 第134回 役員会	場所 地方公務員共済組合連合会 内容 令和2年度決算(案)について事務局から説明を行い、6月29日の第136回運営審議会に提出する旨決定されました。
6月29日 第136回 運営審議会	場所 地方公務員共済組合連合会 内容 令和2年度決算(案)について事務局から説明を行い、審議の結果、承認されました。



宿泊施設の紹介

警察共済組合本部

ホテル グランドアーク半蔵門

運営 帝国ホテルグループ



ホテルグランドアーク半蔵門は、東京の真ん中・皇居の隣に位置する都心のオアシス。
最寄りの半蔵門駅から徒歩2分、東京駅からは車で10分とアクセス良好です。ビジネスや観光の拠点としてのご宿泊はもちろん、
デユース利用やレストランのご利用、会議・ご宴席、ご婚礼まで、幅広くご利用いただけます。
帝国ホテルグループの運営によるあたたかいサービスと美味しいお料理で皆様をおもてないたします。



基本宿泊料金 ※1室2名様でご宿泊いただいた場合の、1名様あたりの素泊まり料金(消費税・サービス料込)

	一般料金	警察共済組合員料金	別途宿泊税がかかる場合がございます。この他にも様々なお部屋タイプをご用意しているほか、季節のプラン等のお得情報もホテル公式ホームページで随時ご案内しております。
セミダブルルーム(18㎡)	11,000円	7,260円	
スタンダード和室(6畳)	14,565円	9,680円	
デラックスツインルーム(37㎡)	19,095円	13,310円	

INFORMATION

警察共済組合宿泊保養施設

ホテル グランドアーク半蔵門

〒102-0092 東京都千代田区隼町1-1

☎ 03-3288-0111 (代表)

🌐 www.grandarc.com



ACCESS

🚶 東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」1番出口より徒歩2分

東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」6番出口より徒歩3分

6番出口は地上までエスカレーターとエレベーターが通じています

東京メトロ有楽町線「麹町駅」1番出口より徒歩7分

🚗 東京駅よりタクシーにて約10分(丸の内南口タクシー乗り場)

東京を楽しむ

皇居 グランドアークより徒歩1分(すぐ隣)



事前に手続きをすることで、無料で見学することが可能です。また、お堀に沿って外周を回ってみても、東京を代表する景色の数々を楽しむことができます。全国のランナーたちの憧れ「皇居ラン」もおすすりめです。

グランドアークより徒歩1分(すぐ隣) 国立劇場



大劇場での歌舞伎公演はもちろん、小劇場では文楽、演芸場では落語など日本の伝統芸能を幅広く公演しています。公演によってはグランドアークの宿泊や、アフタヌーンティーとのセットプランなども。

浅草寺 グランドアークより電車で約40分



1,400年の歴史を持つ浅草寺。雷門や仲見世通り、人力車など名物が目白押しです。境内はもちろん、周辺の下町名店巡りもお楽しみください。



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>
公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第221号

令和3年7月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真：ホテルグランドアーク半蔵門の客室からの眺望(東京都千代田区)

皇居の杜とお堀をはじめ、国立劇場や国会議事堂、警視庁・警察庁など、東京を代表する景色を一望できる絶好のロケーションです。
明るい時間の素晴らしさはさることながら、夜景もまた違った表情を見せます。

